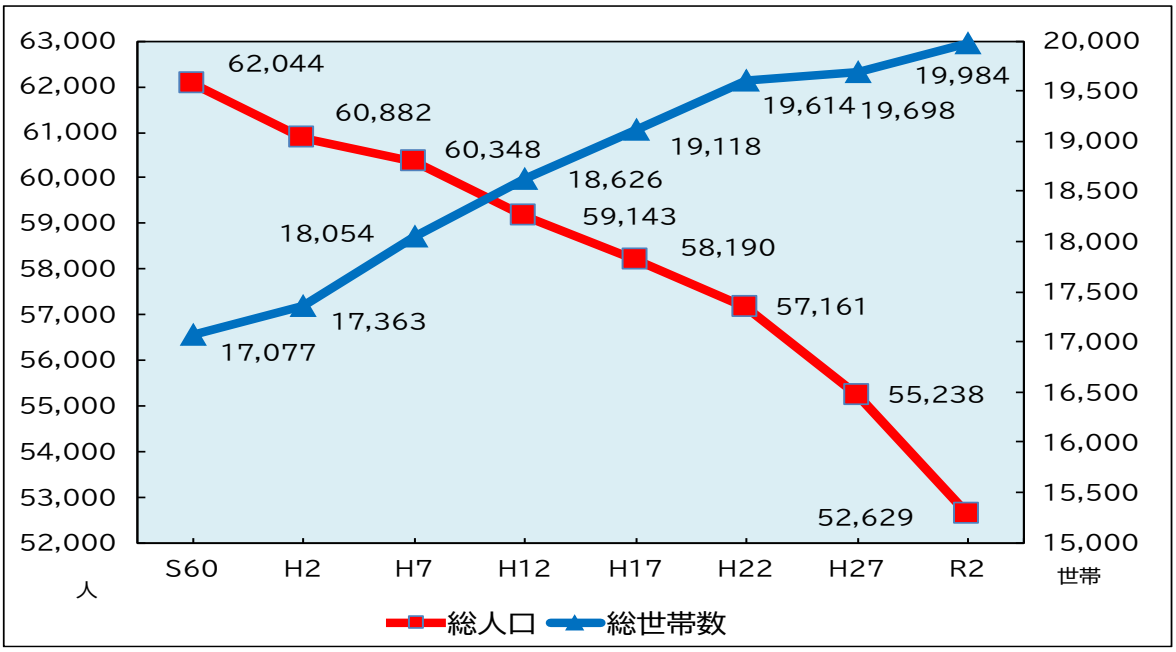
第２章　地域福祉を取り巻く現状と課題

１．人口、世帯等の状況

本市の地域福祉を取り巻く現状と課題を把握するためには、人口、世帯数をはじめとした統計的なデータを把握しておく必要があります。以下、地域福祉に関連が深いと思われる統計データについて、グラフ等により示します。

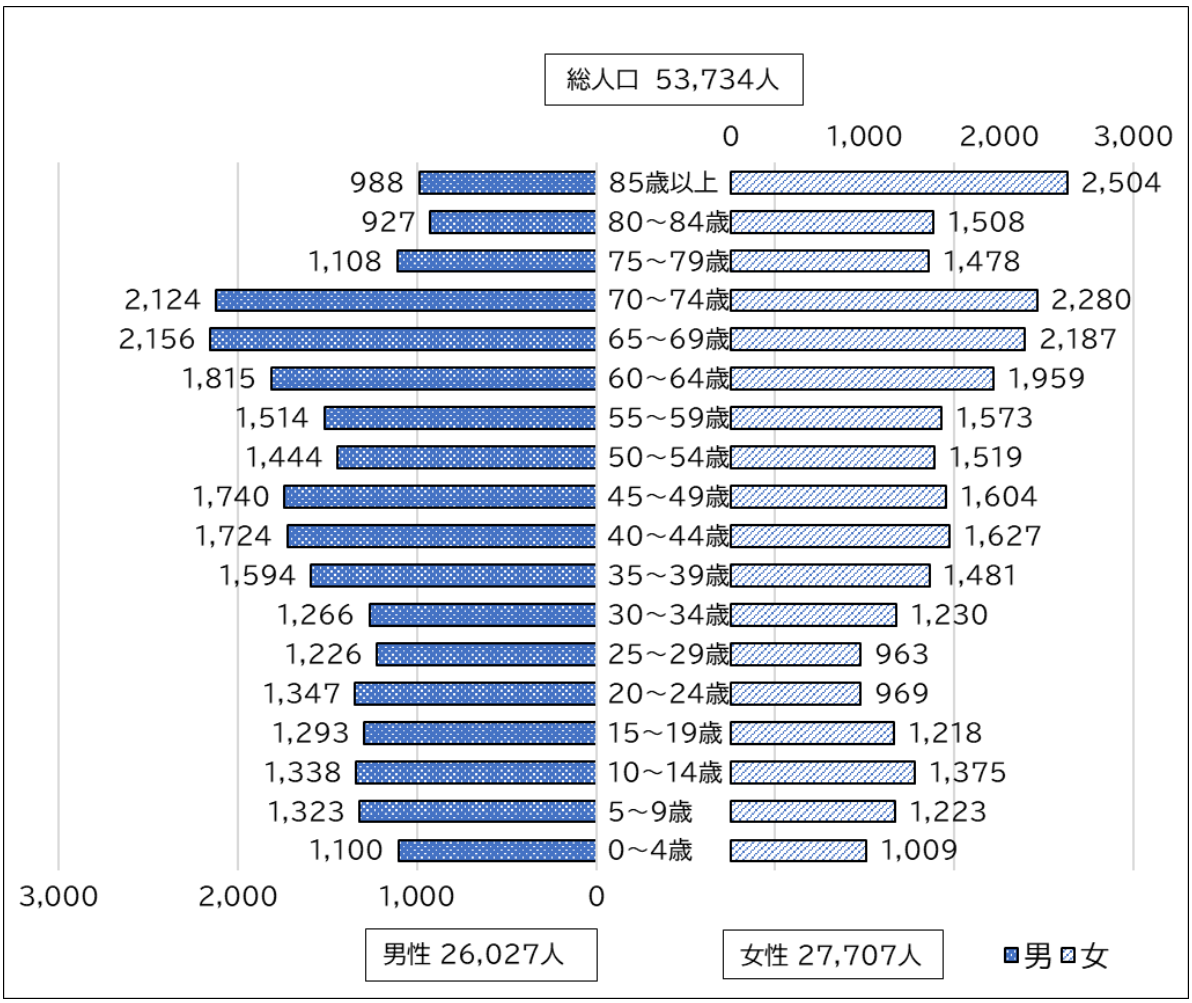
◆総人口と世帯数の推移



※各年10月1日現在。　　（資料：国勢調査）

本市の総人口は昭和60年ごろから減少を続けています。しかし、世帯数は一貫して増加している傾向にあり、これは、核家族化がより一層進んでいることや単身世帯の増加が一因となっていると考えられます。

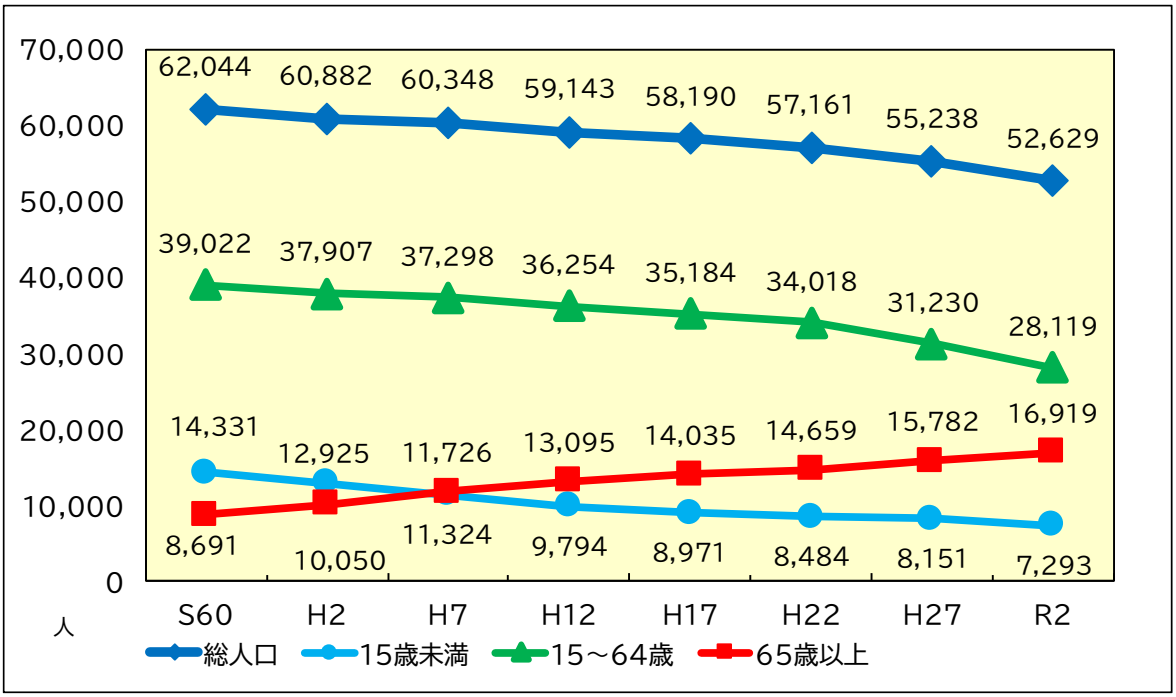
◆性別・年齢別人口構成（令和3年4月1日現在）



（資料：住民基本台帳）

本市の総人口は、53,734 人（令和3年4月1日現在）となっており、65歳以上の高齢者人口は17,260人、総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は 32.1%となっています。平成28年度と比較すると、5 年間で高齢化率が 3.7 ポイント上昇しています。また、「団塊の世代」である65歳から74歳の人口が突出して多いことや75歳以上の人口が急激に減少し、85歳以上になると、男女の人口に大きな差が出ていることがわかります。さらに、19歳以下の人口はわずかな増減があるものの増加傾向にあるとは言えず、少子化に歯止めがかかっていないことがわかります。

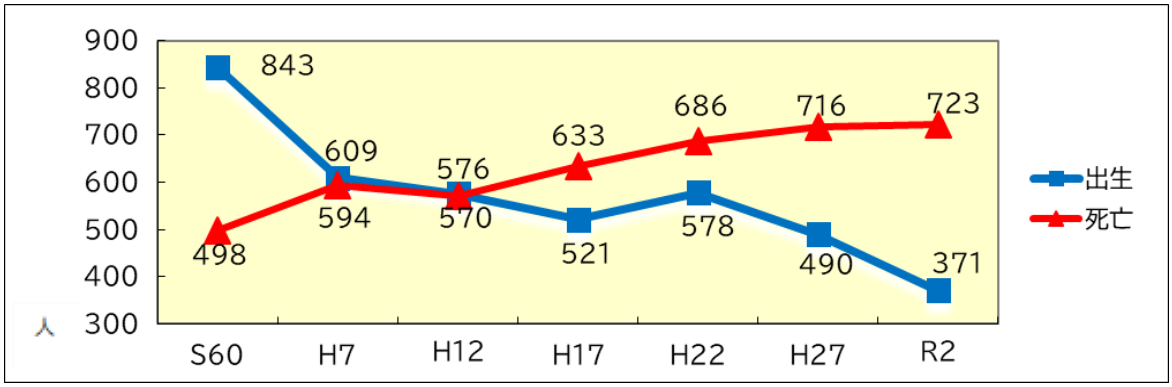
◆人口（年齢区分ごと）の推移



※各年10月1日現在。　（資料：国勢調査）

昭和60年から令和2年までの35年間の年齢区分ごとの人口の推移をみると、65歳未満全体の人口は一貫して減少しており、特に15歳未満の人口の減少が顕著となっています。逆に65歳以上の人口は増加し続けており、平成7年を境に、15歳未満の人口が65歳以上の人口を下回っています。このグラフからも、少子高齢化が進行している状況がわかります。なお、この傾向は今後も続くことが予測され、さらに人口の減少とともに、少子高齢化が進行するものと考えられます。

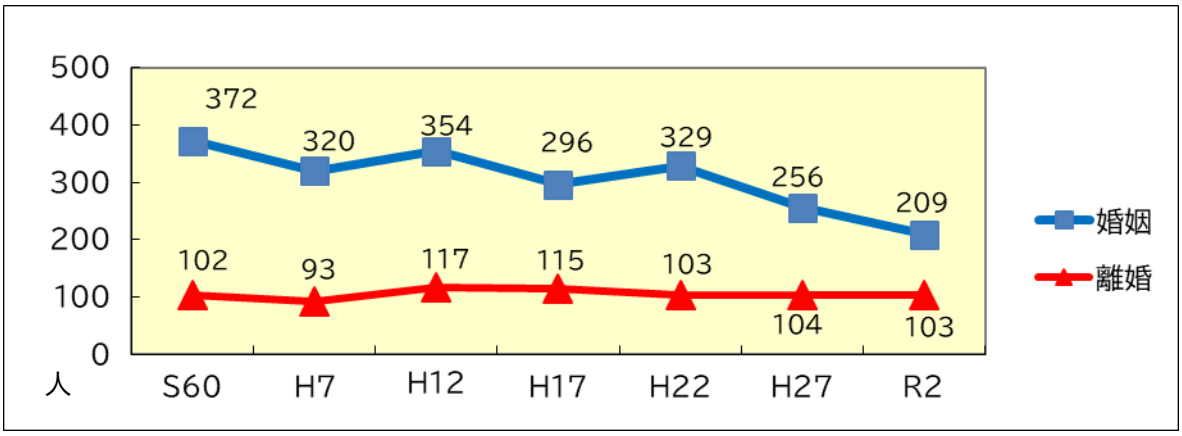
◆出生数、死亡者数の推移



※集計は年単位。　（資料：住民基本台帳）

昭和60年に843人であった出生数は、平成7年には死亡数とほぼ同数になり、以降は死亡数を下回っています。平成22年では578人と若干増加していますが、それでも昭和60年とくらべると、約3割も減少しています。平成27年には、出生数は500人を切り、令和2年は400人を切っていることから、ますます人口の自然減が進んでいくものと考えられます。

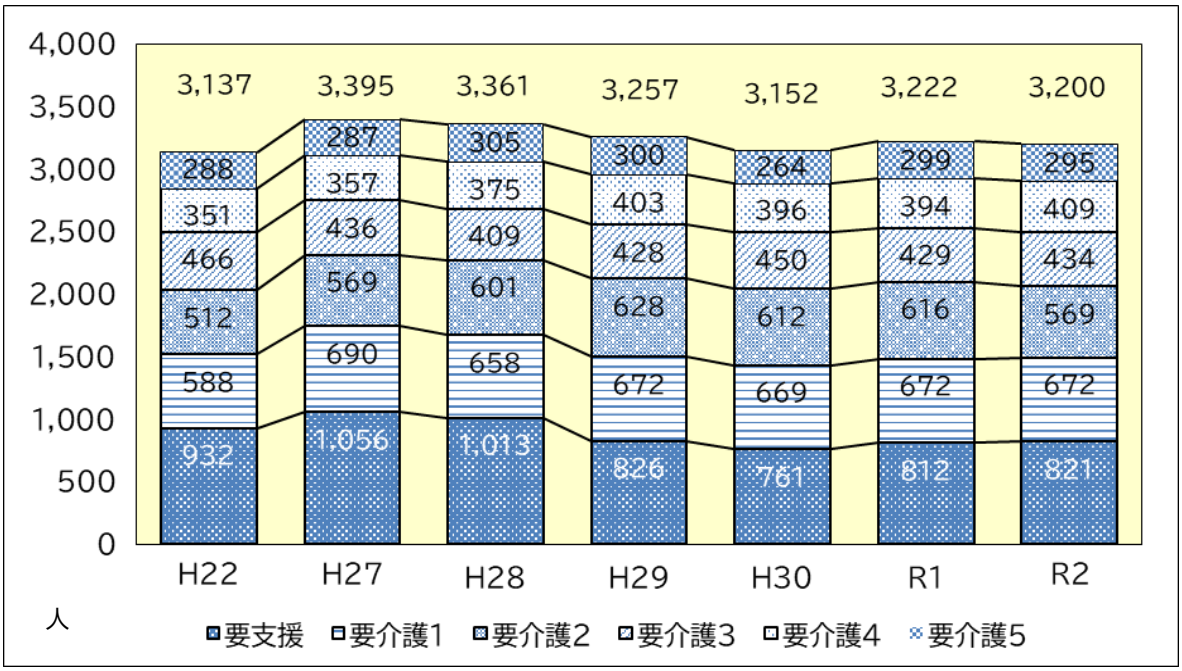
◆婚姻数、離婚数の推移



※集計は年単位。　（資料：住民基本台帳）

昭和60年に372件であった婚姻数は、令和2年には約４割減少し、209件となっています。離婚数は昭和60年からゆるやかに増減を繰り返していますが、毎年100件前後で推移しています。

◆要介護認定者数の推移

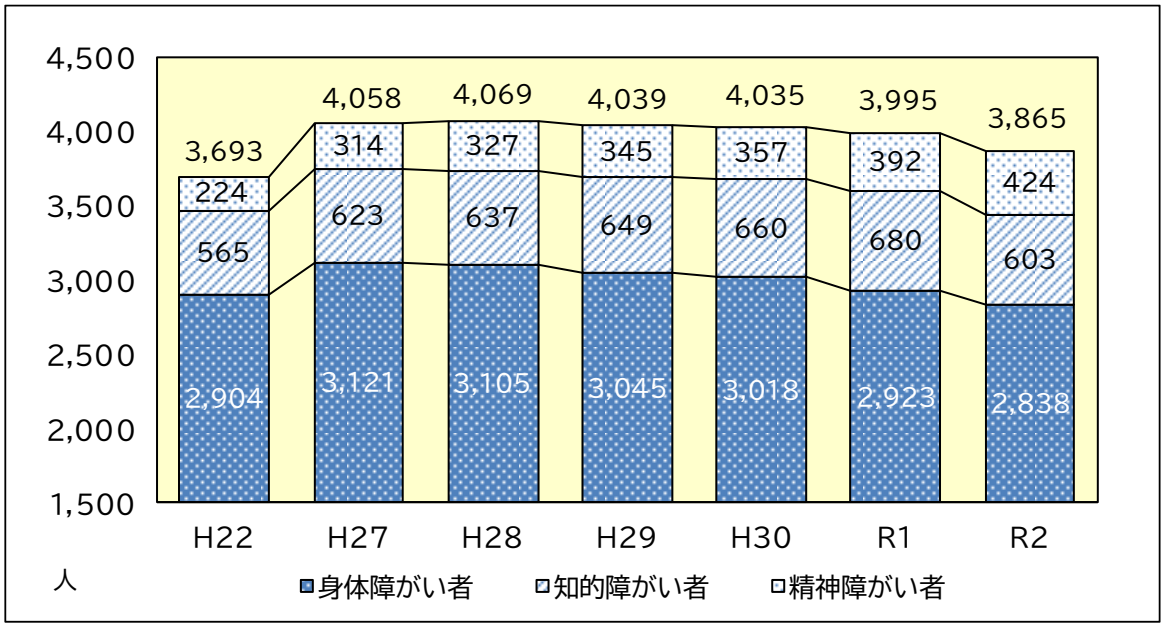


※上記に第２号保険者数は含まれない。各年９月末日現在。

（資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報）

要介護認定者数は、平成27年をピークに令和2年まで、ゆるやかに増減を繰り返しています。要介護度別に見ると、要介護1から要介護5も同様にゆるやかに増減を繰り返しています。要支援者については、令和2年度の要支援者数は平成27年から約2割ほど減少しています。

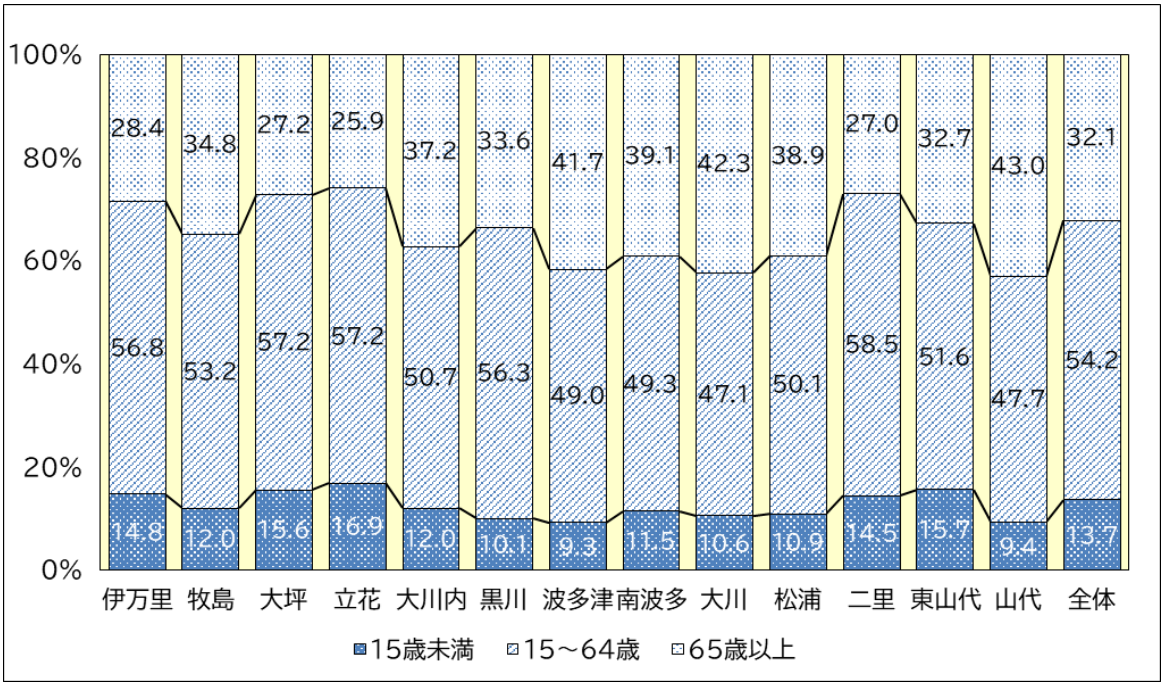
◆障がい者数の推移



※各年度３月末日現在。　（資料：福祉課）

障がいの種別で見ると、身体障がい者数（身体障がい者手帳交付者数）は、平成27年度をピークに減少に転じ、知的障がい者数（療育手帳交付者数）は、平成27年度以降、600人台で推移しています。精神障がい者数（精神障がい者保健福祉手帳交付者数）は、平成27年度以降増加傾向にあります。

◆地域ごとの年齢区分ごと人口割合（令和3年4月1日現在）



（資料：住民基本台帳）

各地区のグラフを市全体のグラフと見比べると、伊万里、大坪、立花、二里地区は全体の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合）32.1%より低く、一方、波多津、大川、山代地区は高齢化率が40%以上と非常に高く、地区により、高齢化の偏りがあります。また、東山代地区を除いた、高齢化率30%以上を占める地区では、全体の子どもの占める割合も低い状況にあり、本市における少子高齢化が顕著に進んでいることがわかります。

◆成年後見制度等の推移

（単位：件、人）

区　　分	H28	H29	H30	R1	R2
成年後見制度申立件数	4	7	10	8	10
成年後見制度利用者	4	5	11	7	12
うち　後　見	4	3	10	4	5
うち　保　佐	0	2	0	0	5
うち　補　助	0	0	1	2	2
うち　任意後見	0	0	0	1	0

※各年の件数及び人数は、基準日（令和3年10月 18 日）時点で後見制度を利用している数。
※成年後見制度利用者数は、当該年に成年後見等が開始した人数。　（資料：佐賀家庭裁判所）

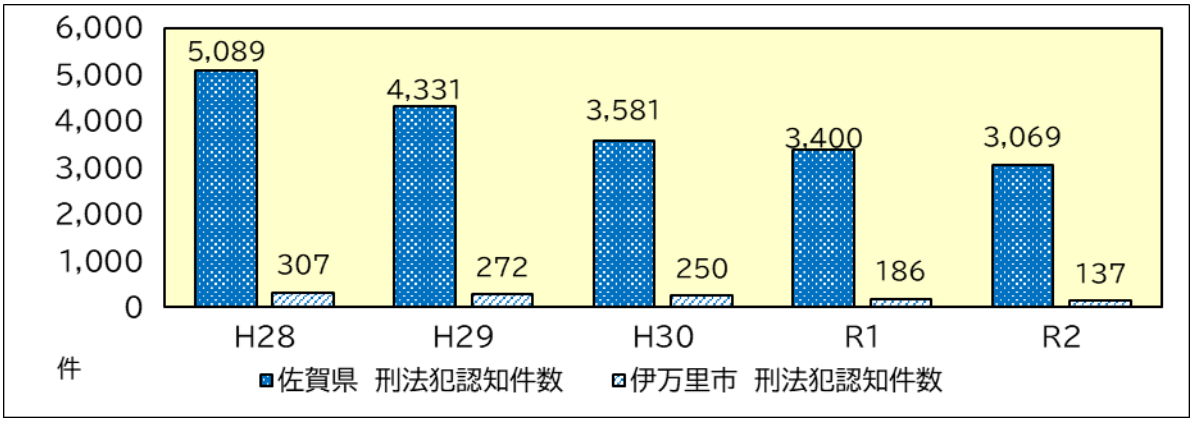
（単位：人）

区　　分	H28	H29	H30	R1	R2
成年後見制度市長申立件数	0	5	1	10	9

※各年 12 月末日現在。　（資料：地域包括支援センター）

平成28年の成年後見制度申請者は4人でしたが、令和2年には倍以上の10人となっています。また、成年後見制度利用者数は、令和2年は平成28年の3倍と、成年後見制度の利用者が増加していることがわかります。

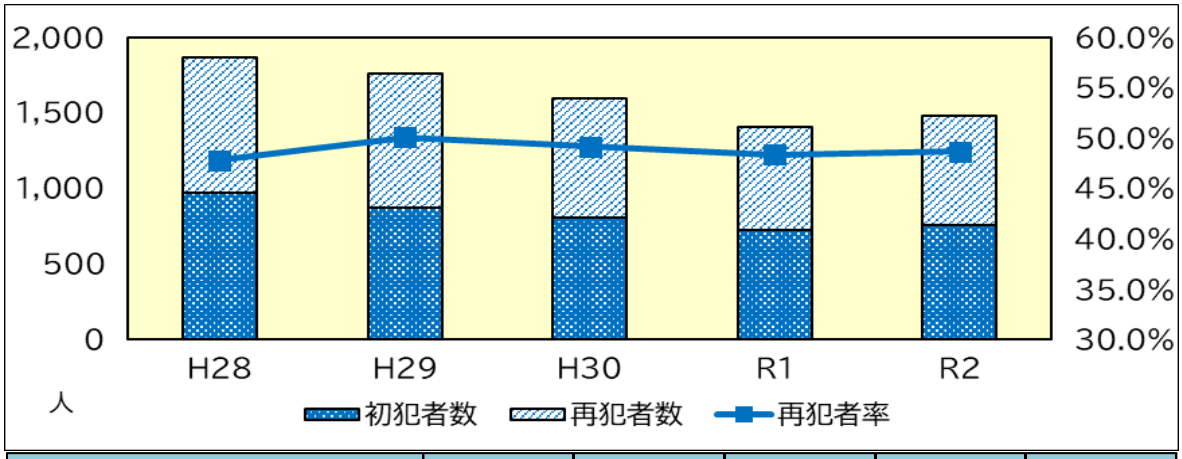
◆県内及び伊万里市内の刑法犯認知件数の推移



※集計は年単位。　（資料：佐賀県警察本部）

令和2年の佐賀県内における刑法犯認知件数は3，069件で、平成28年の件数と比べると40%減少しています。また、伊万里市内での刑法犯認知件数も年々減少しており、令和2年は平成28年と比べると半分以下の137件となっています。

◆県内刑法犯・特別法犯検挙者及び再犯者数の推移



区　分	H28	H29	H30	R1	R2
刑法犯・特別法犯検挙者数(人)	1,868	1,761	1,598	1,406	1,481
うち初犯者数(人)	975	878	812	726	760
うち再犯者数(人)	893	883	786	680	721
再犯者率	47.8%	50.1%	49.2%	48.4%	48.7%

※集計は年単位。

(資料:佐賀県警察本部)

県内の刑法犯・特別法犯検挙者数は平成28年から令和元年までは減少傾向にありましたが、令和2年において若干増加しています。同様に、初犯者数や再犯者数も令和元年まで減少傾向にありましたが、令和2年に増加していることがわかります。

佐賀県内の刑法犯・特別法犯検挙者における再犯者率を見ると、約50%前後で推移していることがわかります。

２．地域福祉計画に関する市民アンケート調査結果の概要

[1] アンケートの概要

令和3年度に実施したアンケートの調査結果については、次のとおりです。

■市民アンケートの概要

調 査 対 象	伊万里市内に在住の高校生以上の市民 1200 人 （内訳：無作為に抽出した市民 630 人、 策定委員会の構成団体の会員等 570 人）
調 査 方 法	郵送等による配布・回収
調 査 機 関	令和３年7月～９月
回 収 者 数	728 人
回　答　率	60.7%

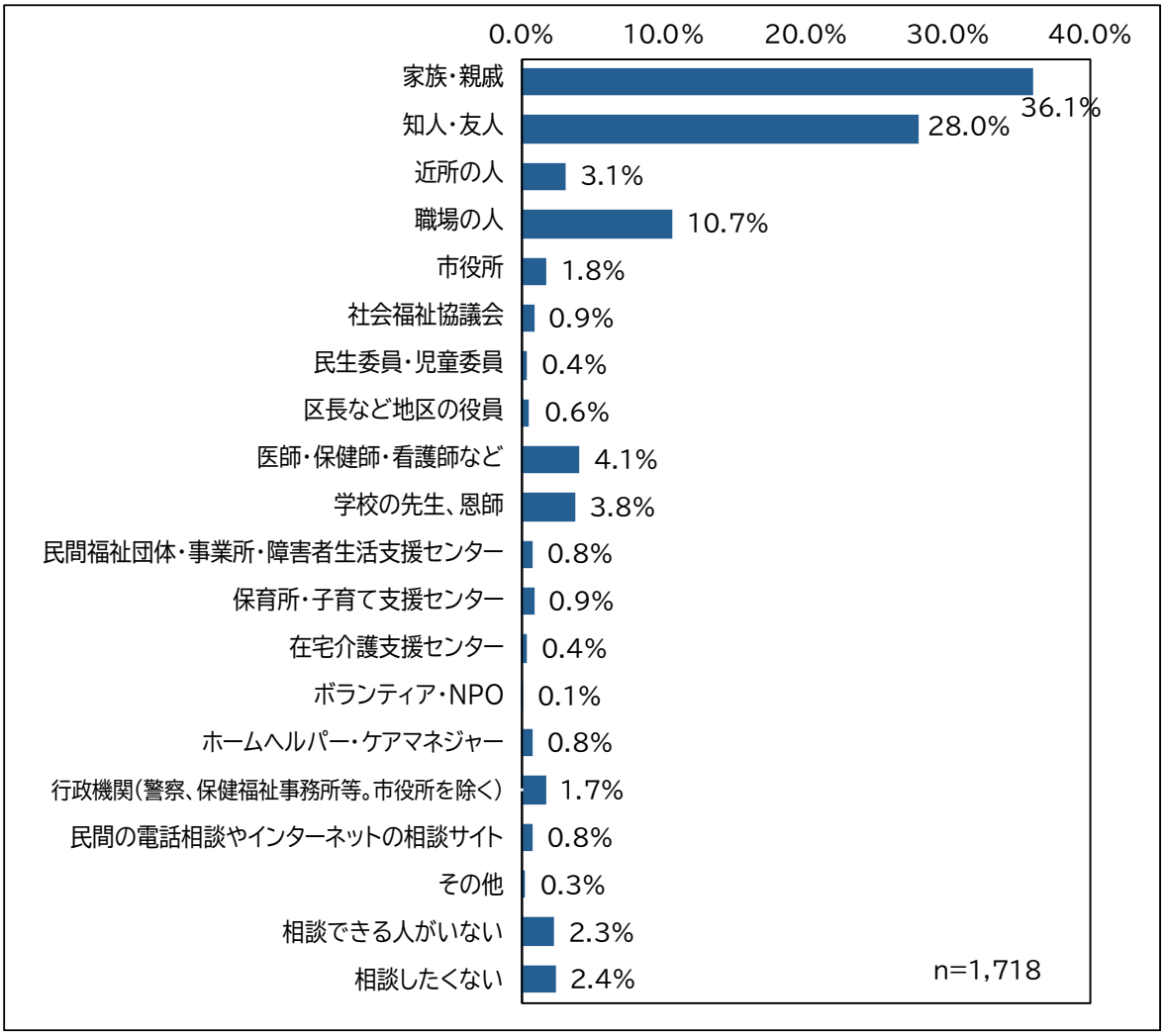
■回答者のデータ

性　　別	男性：275 人　女性：451 人　その他・答えたくない：2 人
年　　齢	10 代：74 人　20 代：49 人　30 代：162 人 40 代：173 人　50 代：86 人　60 代：75 人 70 代以上：109 人
職　　業	自営業、専門職：108 人　会社員等：434 人　学生：73 人 無職：104 人　未回答：9 人
家族構成	一人暮らし：41 人　夫婦のみ：96 人　2世代同居：367 人 3 世代同居：203 人　その他：16 人　未回答：5 人
地　　区	伊万里：100 人　南波多：42 人 牧　島：46 人　大　川：36 人 大　坪：50 人　松　浦：42 人 立　花：80 人　二　里：63 人 大川内：43 人　東山代：71 人 黒　川：36 人　山　代：68 人 波多津：48 人　不　明：3 人

※グラフ内の「n」は回答者数を示しています。

［2］ アンケート調査結果

【身近な相談窓口】

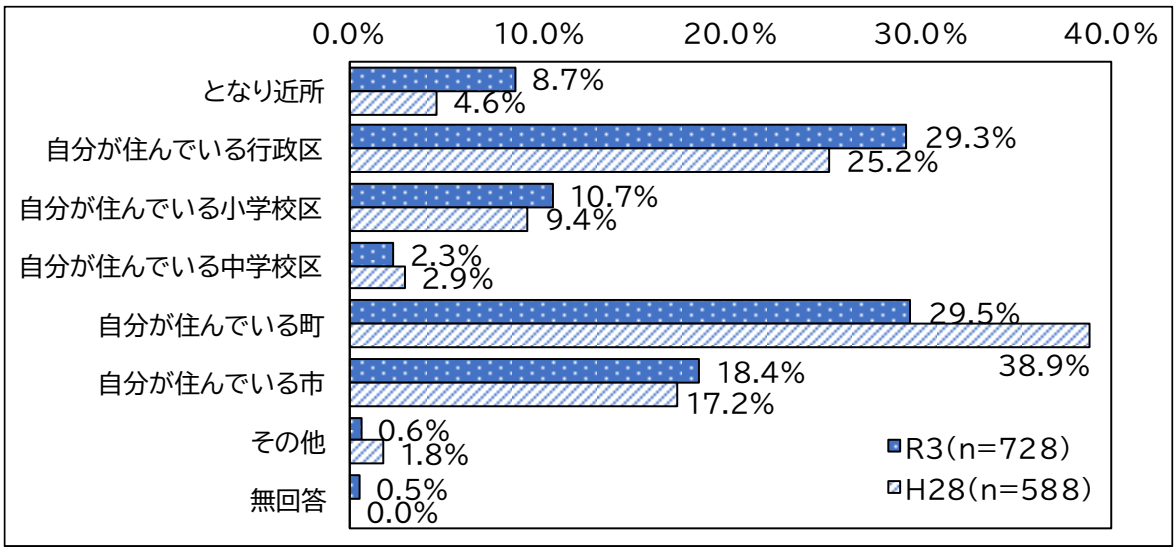


不安や悩みについて誰に相談したいと思いますかと尋ねたところ、「家族・親戚」（36.1%）との回答が一番多く、次いで「知人・友人」（28.0%）という結果でした。多くの市民が身近に信頼できる相手がいることがわかりました。

今回の調査では、平成28年度に実施したアンケート調査結果（以下「前回」という。）と比べると、「相談できる人がいない」、「相談したくない」と回答した人が増加していることから、今後、孤立化する人が増えると考えられます。

このことから、多くの市民が安心して生活できるために、そして、誰一人取り残さない社会を目指していくためにも、行政として、困りごとを気軽に相談できる窓口体制の整備や相談内容によっては関係機関と連携するなど、市民に寄り添った支援体制の整備を図る必要があります。

【自分の考える地域】

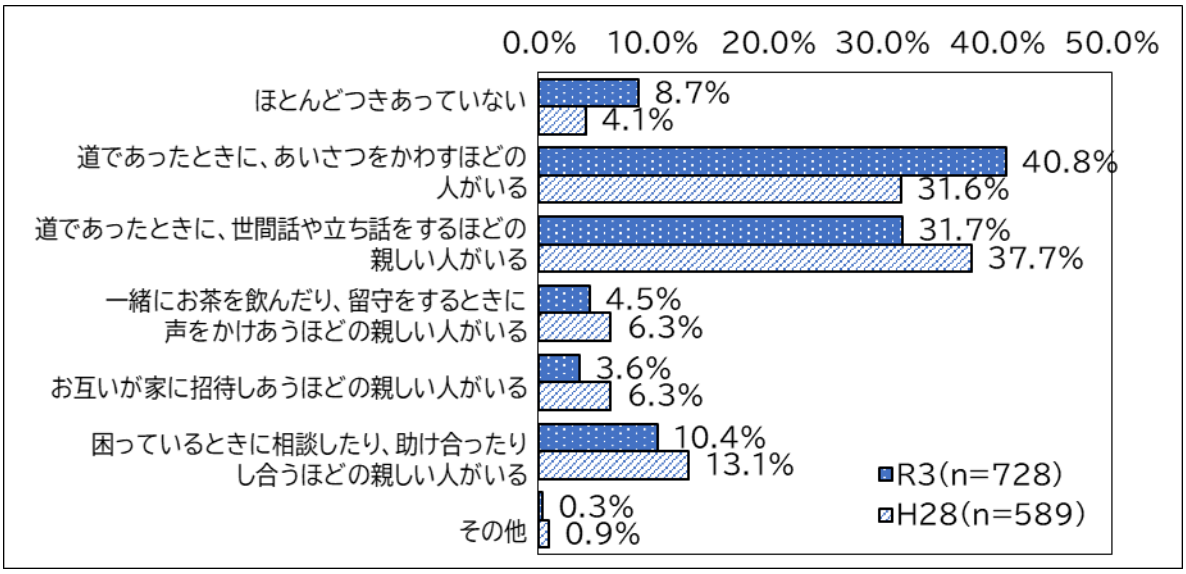


「自分の地域」と感じているのはどの範囲ですかと尋ねたところ、「自分が住んでいる町」（29.5%）との回答が一番多く、次いで「自分が住んでいる行政区」（29.3%）という結果でした。

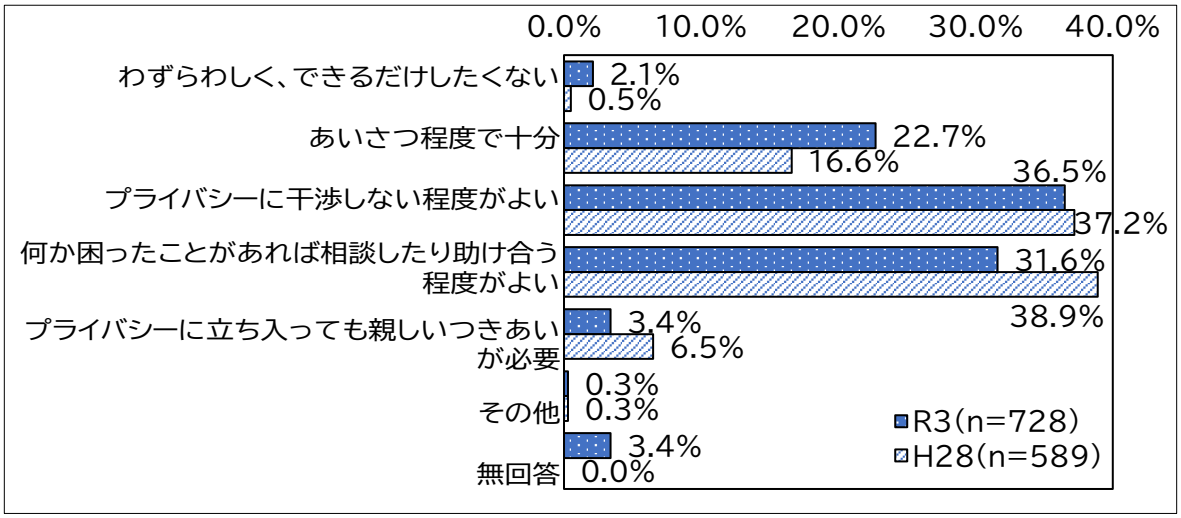
今回の調査では、前回と比べ、「自分が住んでいる町」との回答が9．4ポイント減少し、「自分が住んでいる行政区」と「となり近所」との回答が合わせて8．2ポイント増加したことから、「自分の地域」がより身近な範囲になってきていると考えられます。

このことから、地域福祉活動や様々活動については、「自分の地域」をより身近な範囲と感じる人が多くなってきているため、今後は、コミュニティセンターを拠点とし、行政区単位でも地域福祉活動を推進する必要があります。

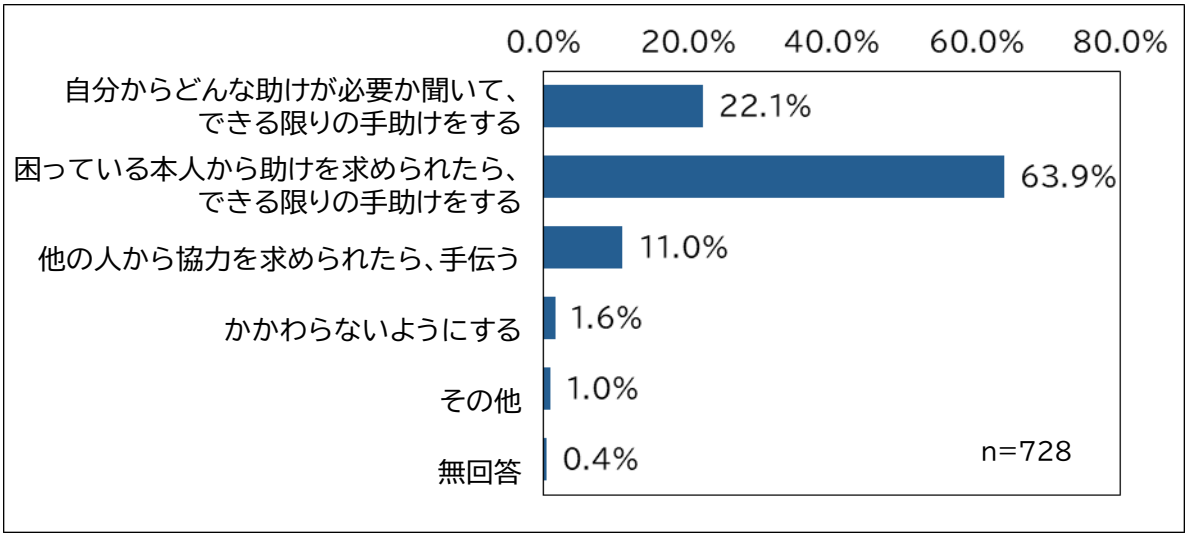
【近所づきあいの程度】



【近所づきあいについての考え】



【となり近所で困っている人がいた場合】

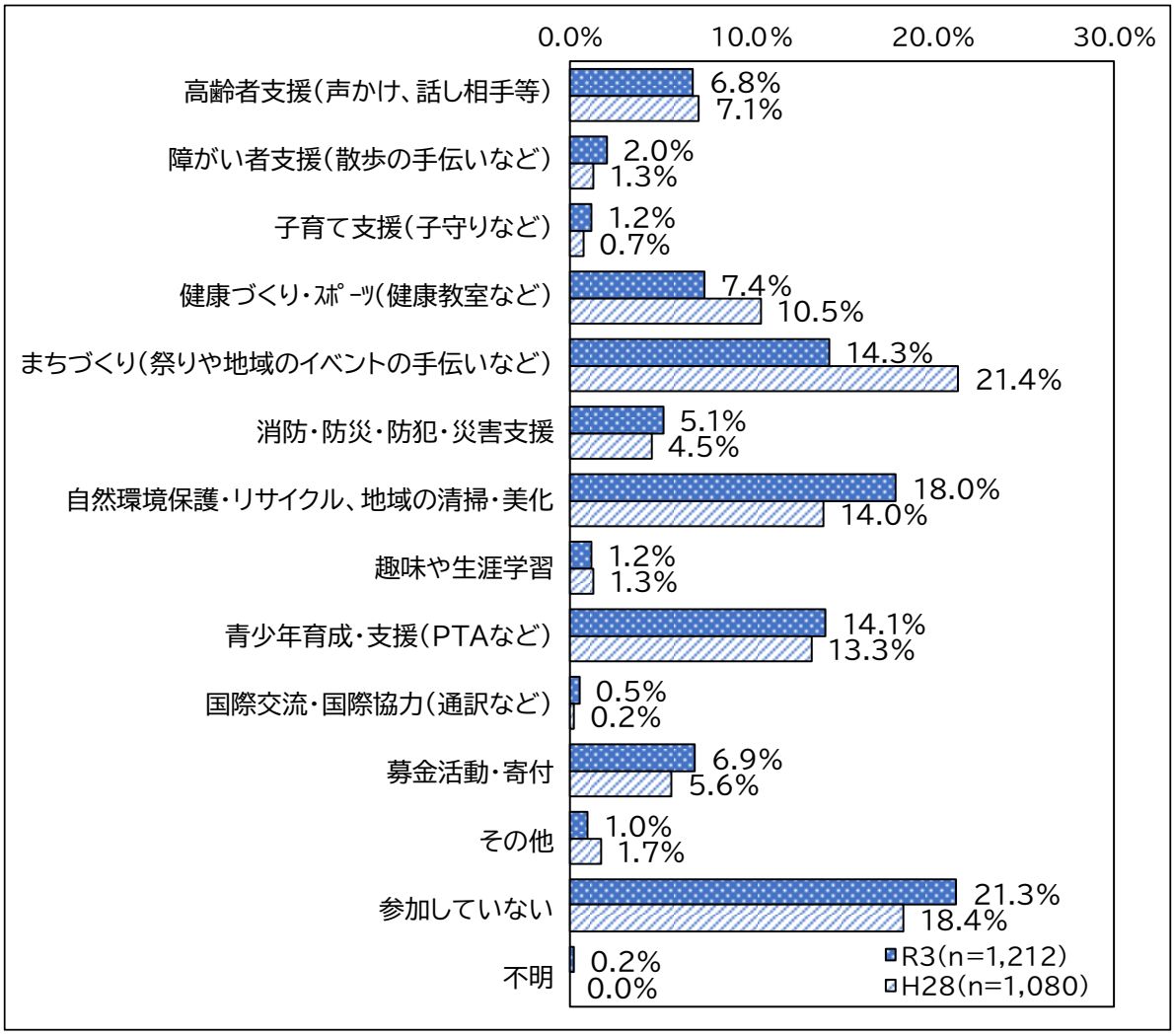


近所づきあいについて尋ねところ、「プライバシーを干渉しない程度がよい」(36.5%)との回答が一番多く、次いで「何か困ったことがあれば相談したり助け合う程度がよい」(31.6%)という結果でした。

今回の調査では、前回と比べ、「何か困ったことがあれば相談したり助け合う程度がよい」が 7.3ポイント減少し、「あいさつ程度で十分」との回答が6.1 ポイント増加しています。また、「わずらわしく、できるだけしたくない」との回答が1.6ポイント増加したことから、ご近所との関係が薄れてきていると考えられます。

このことから、今後、災害等が発生した場合、となり近所で互いに助け合うことが重要であるため、あいさつだけでは終わらず、いざというとき、お互いが助け合うことができるような地域住民同士のつながりを強めていくことができる仕組みをつくる必要があります。

【地域で参加しているボランティア活動など】

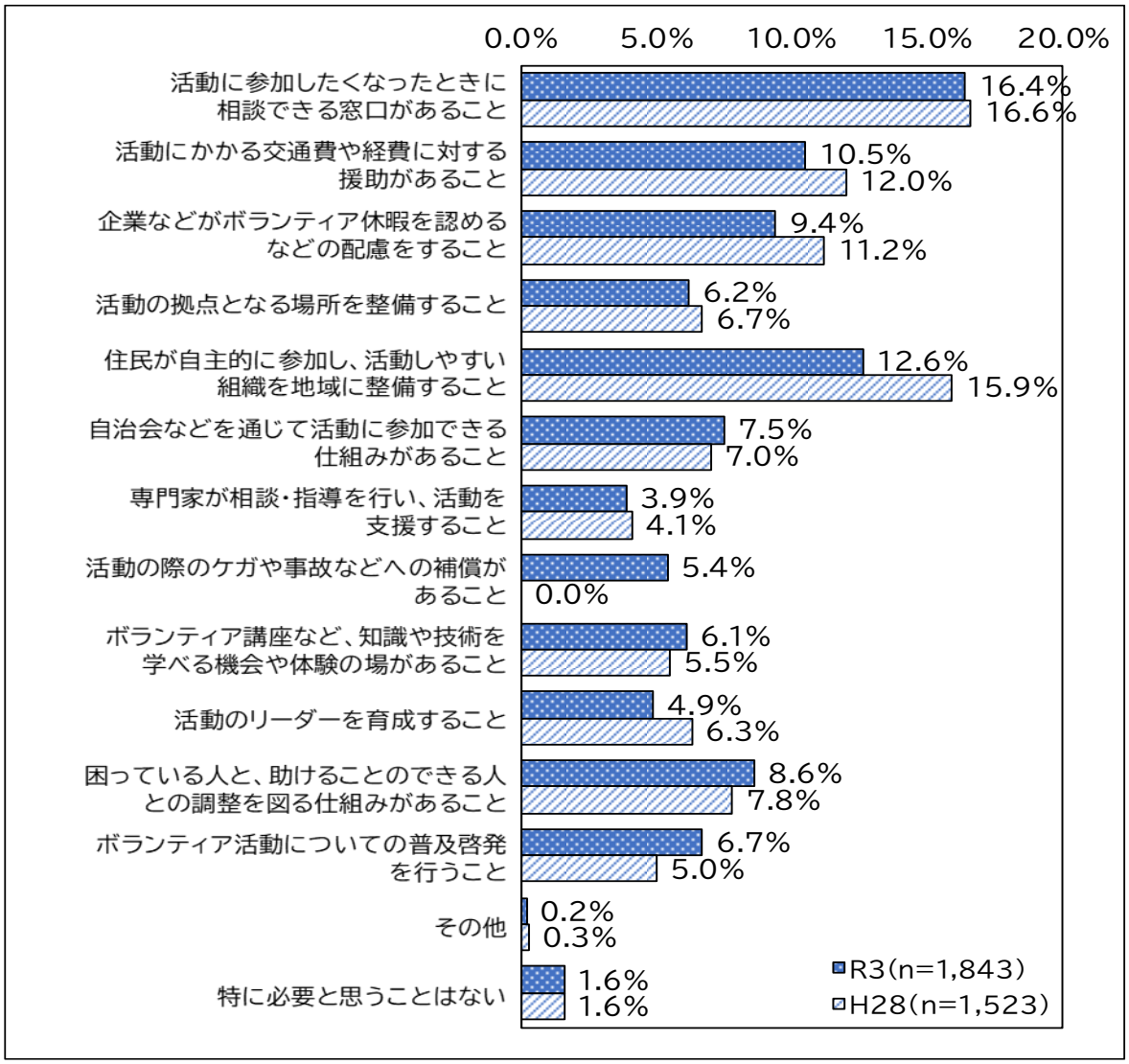


地域でのボランティア活動について尋ねたところ、「参加していない」（21.3%）との回答が一番多く、次いで「自然環境保護・リサイクル・地域の清掃・美化」（18.0%）、その次が「まちづくり」（14.3%）という結果でした。

今回の調査では、前回と比べ、「まちづくり」との回答が7．1ポイント減少し、「自然環境保護・リサイクル・地域の清掃・美化」との回答が4．0ポイント増加しています。また、「参加していない」と回答した人が2．9ポイント増加しています。「まちづくり」に参加する人が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域でのイベント等の中止によるものと考えられます。

このことから、地域に関心を持ってもらうためにも、また、地域住民の生きがいづくりを行うためにも、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、地域住民が安心して、気軽に参加できる新たなボランティア活動等を検討していく必要があります。

【ボランティアなど地域の助け合い活動を活発化するためには】

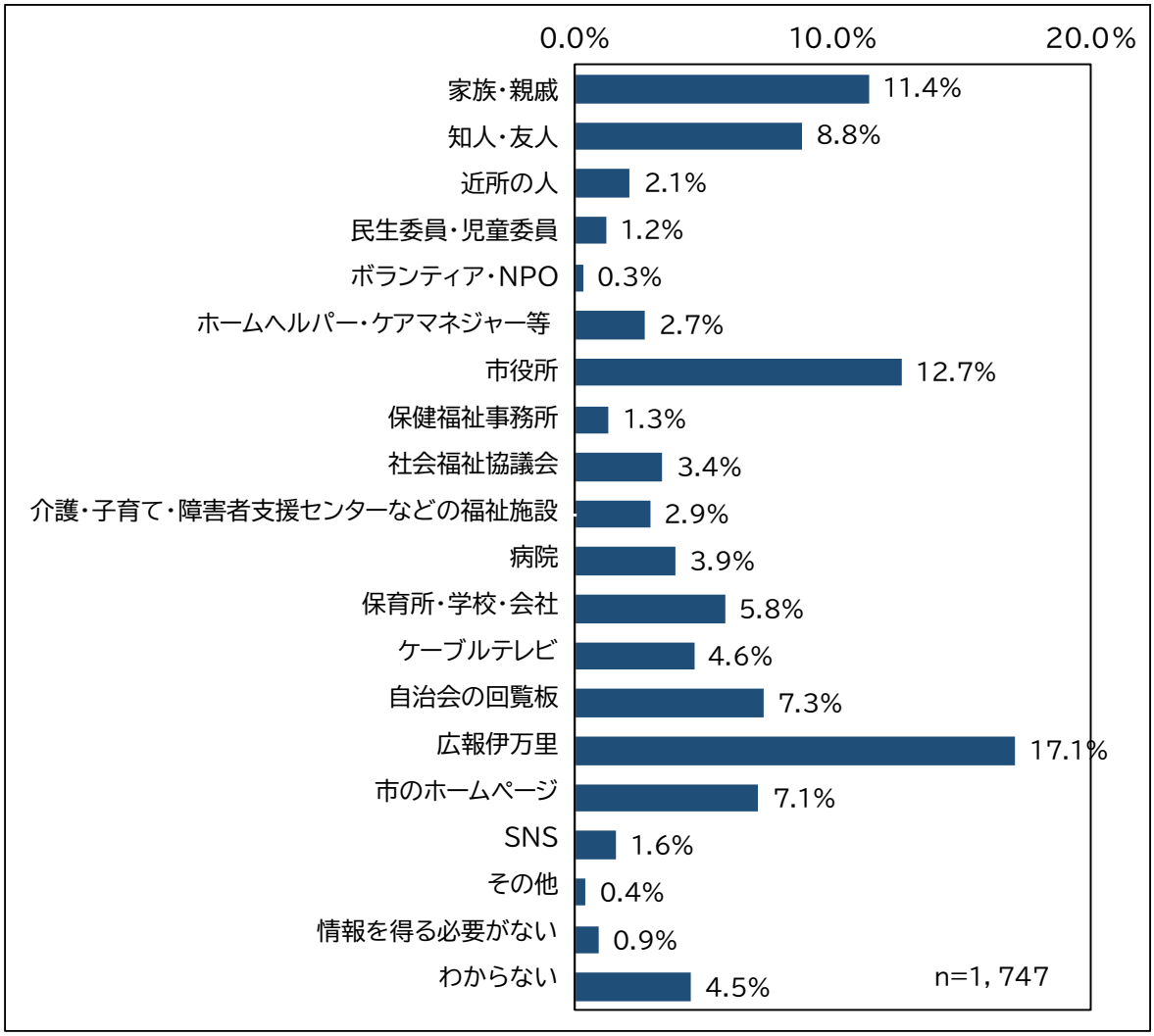


ボランティアなど地域の助け合い活動を活発化するためにはどのようなことが必要かと尋ねたところ、「活動に参加したくなったときに相談できる窓口があること」(16.4%)との回答が一番多く、次いで「住民が自主的に参加し、活動しやすい組織を地域に整備すること」(12.6%)という結果でした。

今回の調査では、前回と比べ、「住民が自主的に参加し、活動しやすい組織を地域に整備すること」が3.3ポイント減少しています。また、今回の調査から追加した回答項目の「活動の際のケガや事故などへの補償があること」が5.4ポイント皆増となっています。

このことから、今後の地域活動を推進していくためには、いつでも気軽に参加できるような相談窓口を整備するとともに、市民が容易に情報を得られるような体制を整備する必要があります。また、ボランティアセンターとしての機能を持つ社会福祉協議会の活動を周知するとともに、地区社会福祉協議会でのボランティアなどの地域の助け合い活動の充実を図る必要があります。

【福祉に関する情報の入手先】

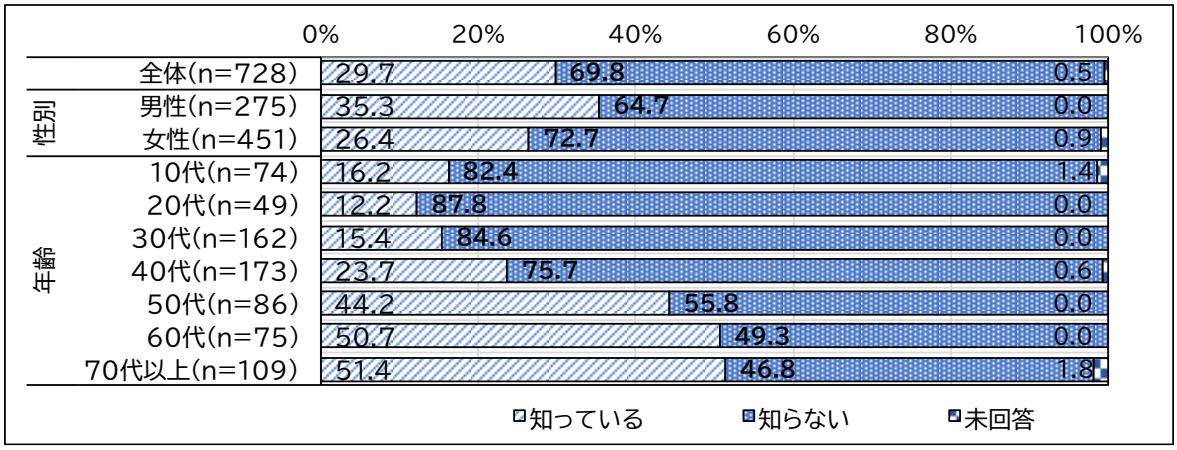


福祉に関する情報をどこから入手していますかと尋ねたところ、「広報伊万里」（17.1％）との回答が一番多く、次いで「市役所」（12.7％）という結果でした。

今回の調査では、前回と比べ、情報の入手先として、「ボランティア・NPO」、「ホームヘルパー・ケアマネジャー等」、「保健福祉事務所」、「病院」、「保育所・学校・会社」、「ケーブルテレビ」、「自治会の回覧板」、「SNS」との回答項目８つを追加したところ、多くの市民が様々なところから情報を入手していることがわかりました。また、「広報伊万里」（17.1％）、「市役所」（12.7％）、「市のホームページ」（7.1％）、「自治会の回覧板」（7.3％）、「保健福祉事務所」（1.3％）と行政関係だけの回答を見ると全体で 45.5％もあることがわかりました。

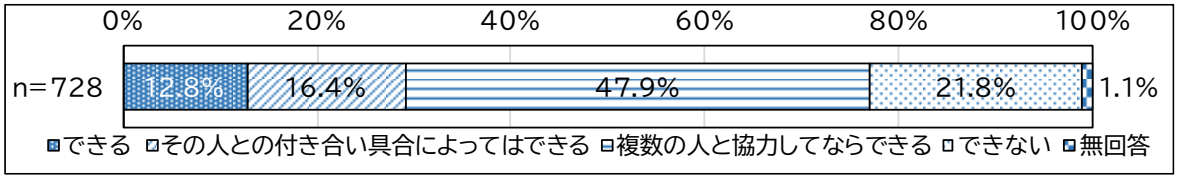
このことから、今後も市民が様々な方法で情報を入手できるよう、行政情報をはじめとした情報提供のさらなる充実を図る必要があります。

【避難行動要支援者支援制度の認知度】



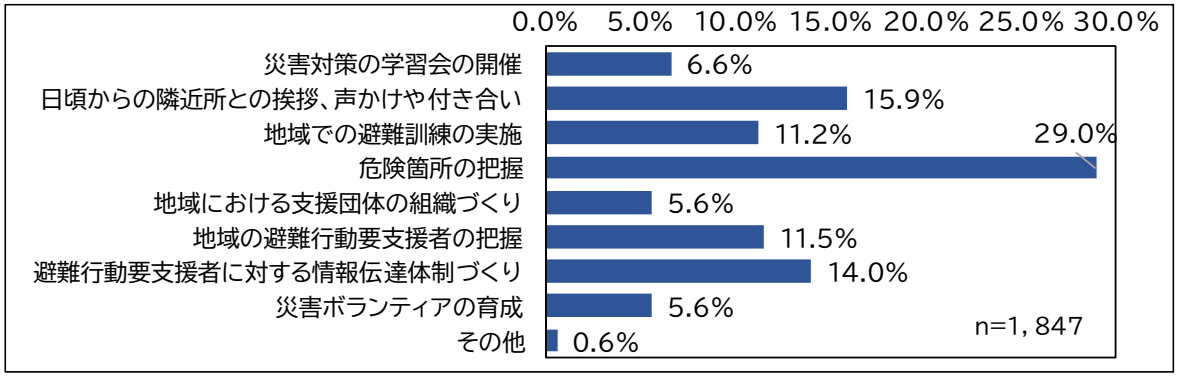
「避難行動要支援者支援制度」を知っていますかと尋ねたところ、「知らなかった」と回答した人が69.8%という結果になりました。また、性別・年代別にみると、男性よりも女性が、年齢が高い世代よりも低い世代での認知度が低いことがわかりました。

【避難行動要支援者の避難支援員になれるか】



避難行動要支援者の避難支援員になれますかと尋ねたところ、条件付きも含めて「できる」と回答した人が77.1%という結果でした。

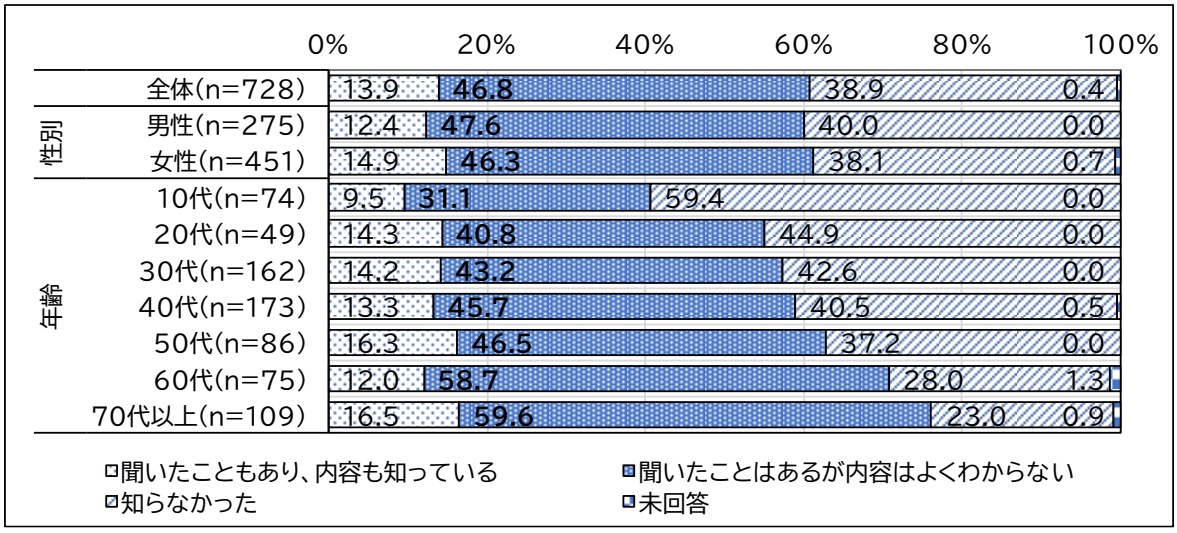
【災害発生前の備えとして重要なことは】



災害発生前の備えとして、どのようなことが重要だと思いますかと尋ねたところ、「危険箇所の把握」(29.0%)という回答が一番多く、次いで「日頃からの隣近所との挨拶、声かけや付き合い」(15.9%)という結果でした。

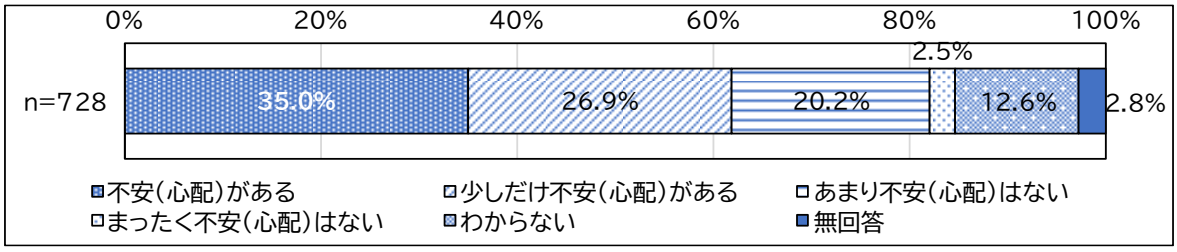
これらのことから、市民への避難行動要支援者支援制度の周知を行うとともに、地域住民が避難支援員となるための取組を検討していく必要があります。

【生活困窮者自立支援法（制度）の認知度】



「生活困窮者自立支援法（制度）」を知っていますかと尋ねたところ、「聞いたことはあるが内容はよくわからない」（46.8％）という回答が一番多く、次いで「知らなかった」（38.9％）という結果でした。年代別にみると、10代、20代で「知らなかった」との回答が多く、年代が上がると、この制度に関する認知度が増していることがわかりました。

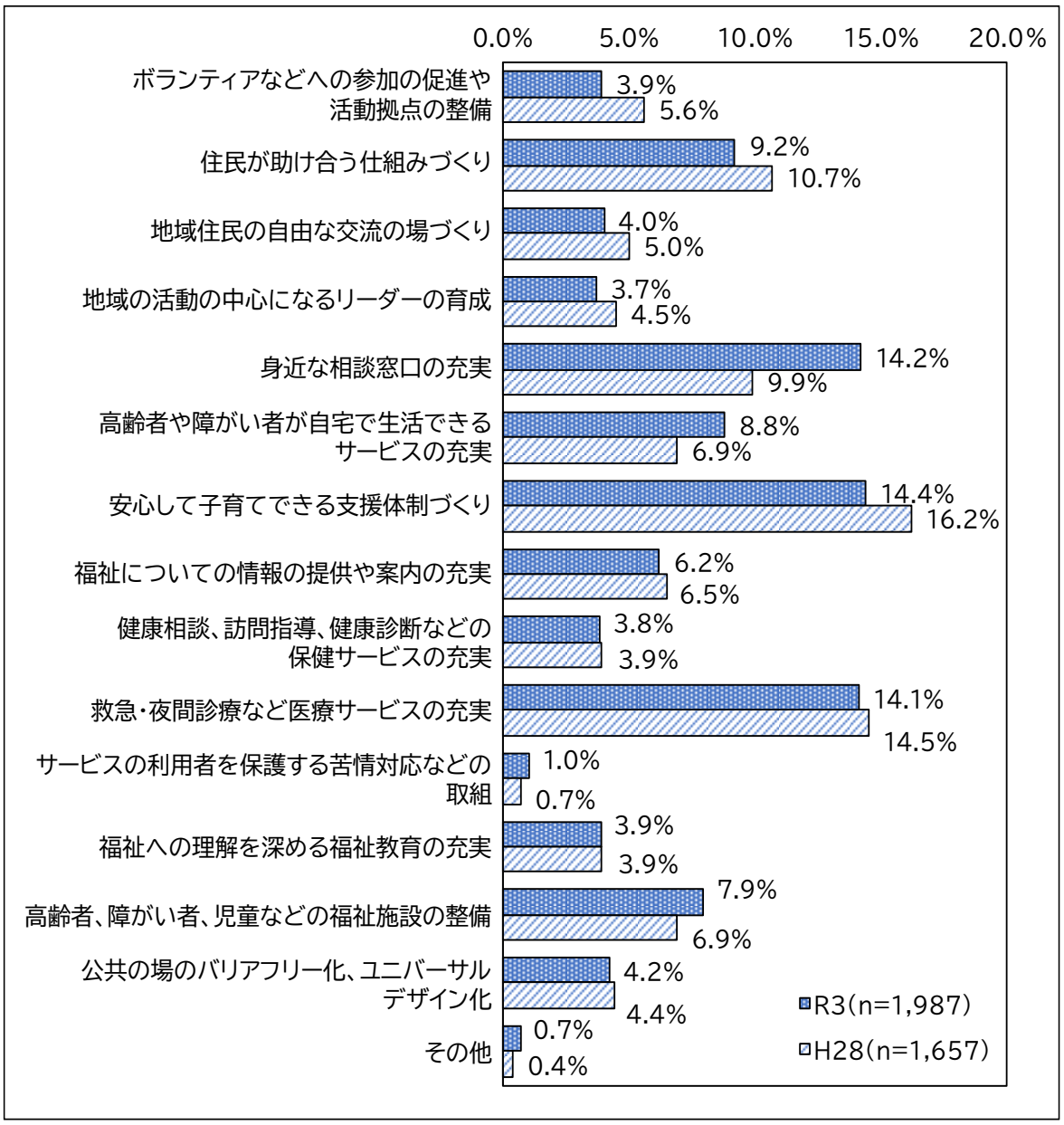
【市役所での相談について（生活困窮に関する相談）】



あなたの生活状況が急変し、生活費に困るようなことになったとして、あなたが相談で市役所に行くことになったとしたら、なにかしら不安を感じますかと尋ねたところ、「不安がある・少しだけ不安がある」と回答した人が61．9％、「あまり不安はない・まったく不安はない」と回答した人が22．7％という結果でした。

生活困窮者自立支援制度は、生活全般にわたる困りごとの相談窓口でもあることから、今後も周知を図るとともに、市役所に不安なく、気軽に相談できる窓口の充実を図る必要があります。

【住みよいまちになるためには】



福祉の充実した「住みよいまち」になるためにはどうしたよいかと尋ねたところ、「安心して子育てできる支援体制づくり」(14.4%)との回答が一番多く、次いで「身近な相談窓口の充実」(14.2%)という結果でした。

今回の調査では、前回と比べ、「身近な相談窓口の充実」との回答が4.3ポイント増加していることから、市民の福祉ニーズに対して、身近なところで相談できる体制が求められています。また、「高齢者や障がい者が自宅で生活できるサービスの充実」、「高齢者、障がい者、児童などの福祉施設の整備」との回答が前回と比べて増加していることから、誰もが住み慣れた地域や自宅で安心して生活できることを望んでいると考えられます。

このことから、相談窓口の充実を図るとともに、市民の福祉ニーズに応じた取組を検討していく必要があります。

３．地域福祉を取り巻く課題

■市民アンケート自由意見等のまとめ

市民アンケートでの自由意見に基づき、基本目標ごとに課題を整理しました。

基本目標１　みんなが利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

・福祉に関する情報をもっとTVか広報等で広く発信してほしい。
・社会福祉において最も重要なのは「公助」、地域福祉においても、まず必要な公的サービスをきちんと拡充することを第一にしてほしい。
・障がい福祉に力を入れてほしい。
・高齢者や生活困窮者（生活弱者）への支援を充実させてほしい
・不安を感じた時に気軽に相談できるところがわからない。
・きちんと、広報伊万里や地域の回覧などで情報提供してほしい。
・地域の福祉について市のプランを分かりやすく示してほしい
・伊万里市がどのような活動をしているのか、どういう制度があるのかなど、住民のほとんどが知らないと思う。仕事で携わっていれば多少はわかりますが、そうでなければわかりにくい。
・近所に、福祉からこぼれてしまっているのではと思う人達がいる。
・「近所にこんな人がいる」という連絡が出来る電話窓口があればと思う。
・福祉活動委員さん、民生委員さんが地区にも配置されているが、活動報告してもらえば活動内容もわかるが、一般の者までは及んでいないと思う。役員ばかりの活動とせず、地域一般もまきこんだ活動になれば良いと思う。
・在宅で支援が必要な人たちを地域の力で支援していく体制・仕組みを作る「生活支援体制整備事業」の取り組みに強い関心を持っている。伊万里市での第１層協議体がH29．９月に設置されて４年になろうとしているが、その取り組みが見えてこない。この事業の取り組みは、正に住民同士が助け合い、支え合う地域福祉の推進そのものであり、私たち高齢者には期待する施策であります。市地域福祉計画を大きな柱としてもらいたい。
・一人暮らしになったとき、安心していられるような、福祉サービス（有料でも可）の提供をしてほしい。
・障がい者支援に関しての地域の理解度アップを望む。現実は以前より良くなっているもののまだまだです。先ずは障がい者の方達の働き口や相談窓口を広げてほしい。
・「福祉」という広い括りの中で高齢者への配慮が足りないのではないかと思っている。また、利用できるはずの制度を利用できない環境では充実しているとは言えないと思う。
・市役所の窓口に相談に行ってもたらい回しされる。最終的には「できません」の答えなので、できないならどうしたらよいか、一緒に考えてくれる福祉の場であってほしい。プロとして市民のよきアドバイザーになってもらえたら、もっと活性化していくように思う。

⇒　高齢者、障がい者、生活困窮者などへの福祉サービスの充実に対しての意見が多くありました。また、情報提供については、情報が伝わっていない、わかりやすく示してほしいなどの意見がありました。相談窓口については、気軽に相談できる相談窓口があればよい、などの声がありました。

基本目標２　みんなが地域福祉活動計画に参画しやすい体制づくり・人づくり

・知らない活動が多いので、どんな活動をしているのかをアピールしたほうがよいと思う。
・このアンケートで自分が何も知らず無関心だったなと思う所があった。
・地域の福祉について、知っているようで意外と知らないことが多いように思う。
・自分の住んでいる地域がどのような取り組みをしているのかをあまり知らないので、知る機会が増えたらいいなと思う。
・若い人などは福祉について知らない人が多いと思うので（私も含めて）子供達には福祉の話や少しの時間でも授業があったりすると良いと思う。大人にも勉強会などしてほしい。
・個人一人ひとりが思いやりある行動を取り、慈しむ心を持ってほしい。
・ボランティアなど出来る事があればしてみたい。手軽に情報など得ることができたら良い。
・ボランティアをしたくてもどうやって良いか分からない人が多い。老人の話し相手、散歩の手伝い、ゴミだしなど手助けしたいが、そういう人がどこでどう必要としているのか、情報がない。
・自分のことが忙しく、地域の為に役員を引き受ける人は少ない。役員のなり手が無く、老人会も崩れていきそうである。いつかは人の支えがないと生きていけない時期が必ず来ることを気づくことが必要だ。
・このアンケートを通して、これまで知らなかったことを学ぶことができ、いい機会となった。
・組織だけでなく市民一人ひとりの意識向上に役立てるよう行動していけたらと思う。
・自分にできる範囲で、地域の役に立つことをやりたいと思う。
・サロン、百歳体操等助成をいただき活動してますが本当に参加してほしい人の参加が難しい状況です。
・行政任せにせず、私たち一人ひとりが地域での助け合いを意識して「自分達で住みよくする」という意識を持つことが大切だと思う。
・一人ひとりの住民が福祉に意識を持って助け合う仕組み作りが大切だと思う。
・声かけしても、最近の子どもたちはなかなかあいさつをしてくれない。

・私の地域では半数以上の区民が高齢者だ。私も高齢者の仲間入りをしたが、仕事も介護をしている為、区の先輩の方々を、自分なりにできる事を支援していきたいと思っている。
・近所付き合いなど今のところあまりないが、災害時なども含めて、困ったことなどある際のためにも、必要最低限の付き合いはしていく必要があると感じた。
・誰にも相談できずに困っている方は多いと思う。だから、気軽に相談したり、自分の家族みたいに話せる場所があればいいのかなと思う。
・不安な気持ちを少しでも取り除いてあげられるような地域づくりをお願いできればと思う。（カフェ等気軽に立ち寄れる相談所とかあればいい。）

⇒　福祉に関心はあるが具体的な活動内容を知らなかった、福祉に関する活動内容が知りたいなどの意見が多くありました。また、ボランティアに参加したいが情報がない、福祉についての学ぶ場が欲しいなどの意見もありました。地域の中で、気軽に立ち寄れる相談所などがあればいい、などの声もありました。

基本目標３　みんなが暮らしやすい地域づくり

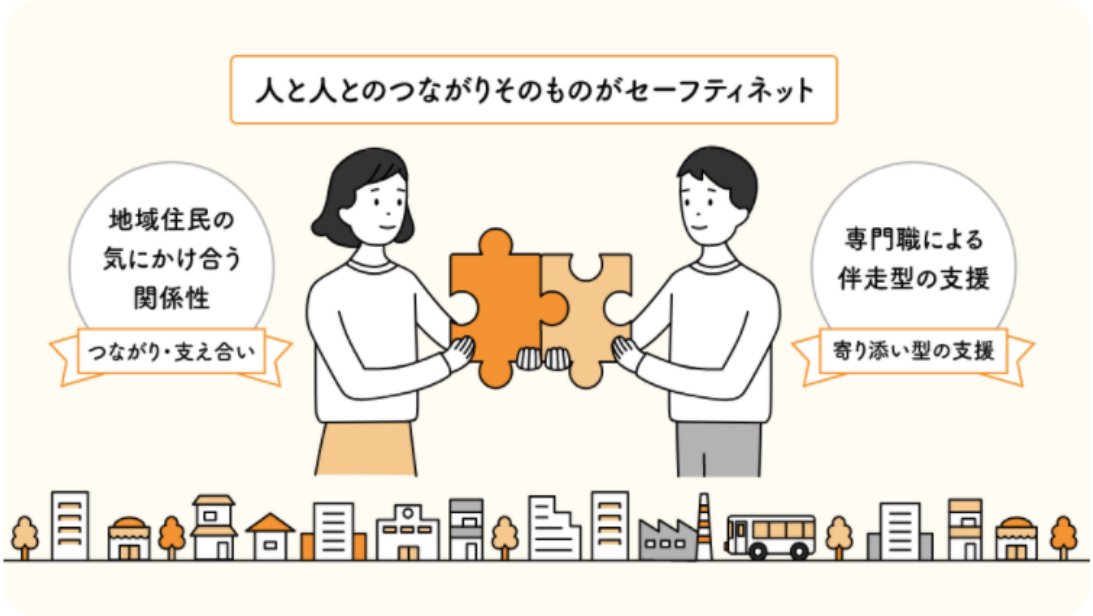
・伊万里地区に児童発達支援センターをつくることを強く要望する。伊万里の学校では困り感を感じている児童生徒がたくさんいるが児童発達支援センターがないため、特に相談が必要な子は嬉野など遠くまで訓練に通わねばならない。親の負担は大きい。
・居住エリアが不便なところは、買い物や病院など車で行くしかないが、車に乗れず、乗せてくれる人もいない、暮らしやすい環境にしてほしい。
・足の悪い高齢の方が、生活用品を買う為にバスに乗って歩いて買い物に行く方がいる。そのような方達の為にも移動販売車みたいなのが普及すればいいなと思う。
・年齢とともに身体が少しずつあちこちガタがきている。先々を思うとバリアフリー、ユニバーサルデザインは大切な事だと思う。
・市役所は車がないと遠いため、相談の拠点が増えるといいと思う。IT　やネットを通じて手軽に相談できる体制があるといい思う。
・伊万里市にもっと安心・安定して働ける大手・中手企業が増えてほしいと思う。
・高齢者が運転免許証返納しても、交通手段がない。バスがあれば利用するが、わざわざタクシーを呼んで移動するという事はなかなかしない。気軽に利用できる交通手段があればと思う。
・学校への通学路の道幅確保、歩道の確認、ガードレールの必要性等を検討お願いしたい。

・車がない高齢の方や資源ごみ等の置き場に困っている方がいた。地域の人の手助けにより解決しているので、やはり近所付き合いは大切だと感じた。
・災害時に慌てないように、地域みんなの避難訓練などがあれば避難所にも抵抗なく行ける思う。
・アパート等が多くなり、地域住民としてのまとまりがなくなって来た。
・民間の企業などと手を組むなどして福祉の充実がはかれるといいなと思う。
・子どもができてから“ぽっぽ”を知り、利用しています。このような場所があり助かっている。
・地域に子供が増え、人口が増えなければ様々な活動を続けていく事すら難しくなってくる。
・他の地域と比べて子育て世代が住みにくい。公園が少ない、支援が少ない。せっかくあるコミュニティセンターや施設もあまり活用できていないと思う。
・福祉の充実は、まずは自立的な生活力の向上を意識していくことが大切だと思う。ポジティブな生き方を支援していくことが重要だと思う。地域社会の温かいつながりを高めていくことが基本ベースだ。
・子供を通じて様々な交流（世代を超えた）が生まれ、地域活性化につながると思うが、子供たちの成長にかかわる部分の整備をもっとしっかりやってほしい。

⇒ 福祉施設の充実、交通環境の整備、公園設置の要望など多くの意見がありました。また、民間企業との連携により、福祉の充実を図ってほしいとの意見もありました。地域を活性化させるためには、子どもたちへの支援や環境を充実させたほうがよいとの声もありました。

地域共生社会の実現に向けた取組の経緯

高齢化の中で人口減少が進行している日本では、福祉ニーズも多様化・複雑化しています。
人口減による担い手の不足や、血縁、地縁、社縁といったつながりが弱まっている現状を踏まえ、
人と人、人と社会がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整える新たなアプローチが求められています。



（出典：厚生労働省　地域共生社会のポータルサイト）